

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年2月14日

【四半期会計期間】 第53期第3四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

【会社名】 株式会社リログループ

【英訳名】 ReIo Group, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中村 謙一

【本店の所在の場所】 東京都新宿区新宿四丁目3番23号

【電話番号】 03(5312)8704

【事務連絡者氏名】 専務取締役 門田 康

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区新宿四丁目3番23号

【電話番号】 03(5312)8704

【事務連絡者氏名】 専務取締役 門田 康

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第3四半期 連結累計期間	第53期 第3四半期 連結累計期間	第52期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	183,409	226,768	250,864
経常利益 (百万円)	13,539	13,889	20,072
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	9,112	9,775	13,005
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	9,305	10,518	13,439
純資産額 (百万円)	48,746	61,081	54,507
総資産額 (百万円)	123,046	234,336	148,477
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	61.11	65.01	87.20
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	56.03	59.33	78.90
自己資本比率 (%)	39.2	24.9	35.2

回次	第52期 第3四半期 連結会計期間	第53期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	19.36	22.91

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（国内リロケーション事業）

当第3四半期連結会計期間において、(株)駅前不動産ホールディングス株式を取得し、(株)駅前不動産ホールディングス及びその子会社9社を連結子会社といたしました。

（海外事業）

第1四半期連結会計期間において、当社が設立したRelo Group Ontario Inc.を通じて、BGRS Limited（旧社名 Brookfield RPS Limited）の株式を取得し、BGRS Limited及びその子会社22社を連結子会社といたしました。なお、第2四半期連結会計期間において、Relo Group Ontario Inc.は、BGRS Limitedとの合併により消滅しております。

第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況
1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等） セグメント情報」の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループは、日本企業の海外進出が活発化し、企業のグローバルな競争が激化する環境下において、「日本企業が世界で戦うために本業に集中できるよう、本業以外の業務をサポートすること」、「真のサムライパワーを発揮できるよう、日本企業の世界展開を支援すること」、また、これらの活動を通じ、「これから始まる日本の大転換になくしてはならない存在になる」という使命のもと、「グローバル・リロケーションカンパニーNo.1」というビジョンを掲げております。このビジョンの実現に向けて、2023年3月期を最終年度とする4ヵ年の中期経営計画「第三次オリンピック作戦」においては、市場シェアダントツNo.1に向けた国内事業のさらなる強化に取り組むと同時に、世界の市場にリーチする土台作りにも挑んでおります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間の経営成績は、以下のとおりです。

売上高	2,267億68百万円	(前年同期比 23.6%増)
営業利益	121億73百万円	(前年同期比 0.6%減)
税金等調整前四半期純利益	149億94百万円	(前年同期比 11.2%増)
親会社株主に帰属する四半期純利益	97億75百万円	(前年同期比 7.3%増)

当第3四半期連結累計期間は、借上社宅管理事業の管理戸数が前年同期を上回って推移したほか、福利厚生事業における福利厚生代行サービスの会員数や顧客特典代行サービスの契約社数が拡大するなど、ストックビジネスが堅調に推移しました。また、国内リロケーション事業において複数の賃貸管理会社がグループ入りするなど、事業基盤が拡大しました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における税金等調整前四半期純利益は最高益を更新しました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第3四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

国内リロケーション事業

当事業は、企業福利厚生の住宅分野のアウトソーシングサービスとして、借上社宅管理を中心に物件検索等による転居支援等を提供するほか、寮や社宅物件の仲介、留守宅管理等を手掛けております。また、賃貸不動産の管理や仲介をはじめとした賃貸管理事業を展開するなど、企業の住宅に関する様々なニーズに応えるべく総合的にサービスを展開しております。

当第3四半期連結累計期間は、借上社宅管理事業の管理手数料収入が伸張したほか、物件検索等による転居支援サービス利用件数が好調に推移しました。賃貸管理事業は既存グループ会社の賃貸管理戸数が増加したことに加え、複数の賃貸管理会社が新たに加わったことも事業基盤の拡大に寄与しました。

これらの結果、売上高1,616億78百万円（前年同期比11.6%増）、営業利益56億87百万円（同3.6%増）となりました。

福利厚生事業

当事業は、企業の業務負担とコストを軽減し様々なコンテンツを従業員へ提供する福利厚生代行サービスや、提携企業向けに顧客特典代行サービス等を提供しております。また、関連事業として住まいの駆け付けサービスを手掛け、顧客会員の生活を総合的にサポートしております。

当第3四半期連結累計期間は、地方のコンテンツを積極的に開拓したことなどにより、福利厚生代行サービスにおける会員や顧客特典代行サービスを提供する企業の新規獲得が進み会費収入が増加しました。また、関連事

業である住まいの駆け付けサービスの導入社数が増加しました。

これらの結果、売上高153億35百万円（前年同期比16.5%増）、営業利益54億47百万円（同20.4%増）となりました。

赴任支援事業

当事業は、企業と赴任者を赴任から帰任に至るまで総合的にサポートすることで日本企業の海外進出を支援しており、海外赴任サポート、インバウンドサポート、駐在員規程・処遇コンサルティング等のサービスを総合的に提供しております。

当第3四半期連結累計期間は、海外赴任時におけるビザや国際引越の手配件数が増加したことにより海外赴任サポートの業績が伸張したほか、インバウンドサポートの業績が堅調に推移しました。

これらの結果、売上高43億68百万円（前年同期比0.3%増）、営業利益9億10百万円（同11.9%増）となりました。

海外事業

当事業は、グローバル企業に対する赴任管理サービスを提供しております。また、北米を中心とした現地では日本人駐在員向けにサービスアパートメントの運営や住宅斡旋、24時間同時通訳サービス等の提供を手掛けております。

当第3四半期連結累計期間は、北米を中心に日本人駐在員向けの住宅斡旋件数が前年同期を下回りましたが、今期から新たにグループ入りしたBGRSが貢献したことから営業利益は前年同期を上回りました。

これらの結果、売上高337億69百万円（前年同期比285.1%増）、営業利益5億52百万円（同3.6%増）となりました。

観光事業

当事業は、福利厚生事業の会員基盤や、企業の保養所をはじめとした地方の中小型のホテル、旅館の運営ノウハウを活用し、ホテル運営事業と別荘のタイムシェア事業を展開するほか、後継者問題を抱えるホテル、旅館の再生にも取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間は、ホテル運営事業とタイムシェア事業で運営施設が増加したほか、人員配置を見直し運営の効率を高めたことも業績に寄与しました。一方で、前年同期に大型物件の売却があったことから減益となりました。

これらの結果、売上高112億66百万円（前年同期比4.1%減）、営業利益20億92百万円（同20.5%減）となりました。

その他

当事業は、主力事業の基盤を活かし金融関連事業等を展開しており、売上高3億49百万円（前年同期比27.9%減）、営業損失77百万円（前年同期は営業損失42百万円）となりました。

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比して858億58百万円増加し、2,343億36百万円となりました。これは、BGRS及びその子会社22社を連結子会社としたことが主な要因です。

負債合計は、前連結会計年度末に比して792億85百万円増加し、1,732億54百万円となりました。これは、BGRS株式の取得に当たり、金融機関3行から合計500億円の借入を実行したことが主な要因です。

純資産合計は、前連結会計年度末に比して65億73百万円増加し、610億81百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益を97億75百万円計上した一方で、剰余金の配当が38億81百万円発生したことが主な要因です。

(2) 従業員数

連結会社の状況

当第3四半期連結累計期間において、BGRS及びその子会社22社が連結の範囲に含まれたことにより、海外事業において1,425名増加しております。また、(株)駅前不動産ホールディングス及びその子会社9社が連結の範囲に含まれたことにより、国内リロケーション事業において348名増加しております。

なお、従業員数は就業人員数(当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	602,100,000
計	602,100,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	152,951,200	152,951,200	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	152,951,200	152,951,200		

(注) 提出日現在発行数には、2020年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年12月31日		152,951,200		2,667		2,859

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしておりません。

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,924,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 151,016,800	1,510,168	
単元未満株式	普通株式 10,000		
発行済株式総数	152,951,200		
総株主の議決権		1,510,168	

(注) 単元未満株式数には、当社所有の自己株式が59株含まれております。

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する所 有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社リログループ	東京都新宿区新宿四丁目 3番23号	1,924,400	-	1,924,400	1.26
計		1,924,400	-	1,924,400	1.26

(注) 上記のほか、株式給付信託口(J-ESOP)の保有する当社株式が21,310株あります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,320	34,095
受取手形及び売掛金	16,333	52,034
販売用不動産	17,136	23,914
貯蔵品	773	814
前渡金	16,227	16,668
その他	9,595	10,562
貸倒引当金	40	56
流動資産合計	87,347	138,034
固定資産		
有形固定資産		
建物	13,522	15,496
減価償却累計額	3,748	4,559
建物(純額)	9,773	10,936
工具、器具及び備品	2,083	2,981
減価償却累計額	1,678	1,956
工具、器具及び備品(純額)	404	1,025
土地	6,291	7,633
その他	1,755	4,515
減価償却累計額	951	1,440
その他(純額)	804	3,074
有形固定資産合計	17,274	22,669
無形固定資産		
ソフトウェア	3,133	3,804
のれん	9,152	35,254
その他	26	1,142
無形固定資産合計	12,312	40,201
投資その他の資産		
投資有価証券	13,086	13,555
敷金及び保証金	13,611	13,735
その他	4,868	6,257
貸倒引当金	58	140
投資その他の資産合計	31,507	33,408
固定資産合計	61,094	96,279
繰延資産		
社債発行費	33	19
その他	1	1
繰延資産合計	34	21
資産合計	148,477	234,336

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,842	9,232
短期借入金	5,568	64,165
1年内返済予定の長期借入金	1,950	2,432
未払法人税等	3,599	1,980
前受金	19,247	20,098
賞与引当金	943	522
その他	11,032	23,296
流動負債合計	46,184	121,728
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	26,197	25,729
社債	1,100	977
長期借入金	12,238	13,948
長期預り敷金	6,932	7,068
退職給付に係る負債	276	273
その他	1,039	3,528
固定負債合計	47,785	51,526
負債合計	93,969	173,254
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,667	2,667
資本剰余金	2,869	2,722
利益剰余金	52,730	55,075
自己株式	6,691	3,140
株主資本合計	51,575	57,325
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	523	216
為替換算調整勘定	124	856
退職給付に係る調整累計額	6	0
その他の包括利益累計額合計	654	1,073
新株予約権	12	92
非支配株主持分	2,265	2,590
純資産合計	54,507	61,081
負債純資産合計	148,477	234,336

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高	183,409	226,768
売上原価	151,237	189,148
売上総利益	32,172	37,620
販売費及び一般管理費	19,927	25,447
営業利益	12,244	12,173
営業外収益		
受取利息	480	480
受取配当金	6	13
持分法による投資利益	841	1,083
為替差益	-	347
その他	158	288
営業外収益合計	1,487	2,214
営業外費用		
支払利息	106	439
為替差損	30	-
その他	55	58
営業外費用合計	192	498
経常利益	13,539	13,889
特別利益		
固定資産売却益	54	184
投資有価証券売却益	-	963
その他	-	0
特別利益合計	54	1,149
特別損失		
固定資産売却損	48	13
その他	66	30
特別損失合計	114	44
税金等調整前四半期純利益	13,479	14,994
法人税、住民税及び事業税	3,985	4,832
法人税等調整額	298	62
法人税等合計	4,284	4,895
四半期純利益	9,195	10,098
非支配株主に帰属する四半期純利益	82	323
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,112	9,775

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	9,195	10,098
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	134	301
為替換算調整勘定	285	769
持分法適用会社に対する持分相当額	40	49
その他の包括利益合計	110	419
四半期包括利益	9,305	10,518
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,225	10,194
非支配株主に係る四半期包括利益	80	323

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、当社が設立したRelo Group Ontario Inc.を通じて、BGRS Limited(旧社名 Brookfield RPS Limited)の株式を取得したため、BGRS Limited及びその子会社22社を連結の範囲に含めております。なお、第2四半期連結会計期間において、Relo Group Ontario Inc.は、BGRS Limitedとの合併により消滅しております。

当第3四半期連結会計期間において、(株)駅前不動産ホールディングス株式を取得したため、(株)駅前不動産ホールディングス及びその子会社9社を連結の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

保証債務

家賃保証業務に係る保証極度相当額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
国内リロケーション事業	2,182百万円	2,408百万円
その他の事業	3,167	2,595
計	5,349	5,003

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	966百万円	1,680百万円
のれんの償却額	548	1,283

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月11日 取締役会	普通株式	3,280	22	2018年3月31日	2018年6月27日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(J-ESOP)が保有する自社の株式に対する配当金0百万円が含まれておりません。

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月14日 取締役会	普通株式	3,881	26	2019年3月31日	2019年6月26日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(J-ESOP)が保有する自社の株式に対する配当金0百万円が含まれておりません。

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					
	国内リロケーション事業	福利厚生事業	赴任支援事業	海外事業	観光事業	計
売上高						
外部顧客への売上高	144,883	13,167	4,353	8,769	11,750	182,924
セグメント間の内部売上高又は振替高	33	81	72	50	15	253
計	144,917	13,249	4,425	8,820	11,765	183,178
セグメント利益又は損失()	5,490	4,526	814	533	2,631	13,996

	その他(注1)	合計	調整額(注2)	四半期連結損益計算書計上額(注3)
売上高				
外部顧客への売上高	485	183,409	-	183,409
セグメント間の内部売上高又は振替高	40	294	294	-
計	526	183,704	294	183,409
セグメント利益又は損失()	42	13,953	1,709	12,244

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融関連事業等であります。

2. セグメント利益の調整額 1,709百万円には、セグメント間取引消去 7百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,688百万円、子会社株式の取得関連費用 13百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「国内リロケーション事業」セグメントにおいて、株式取得により4社を連結子会社化しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において483百万円であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	国内リロケーション事業	福利厚生事業	赴任支援事業	海外事業	観光事業	計
売上高						
外部顧客への売上高	161,678	15,335	4,368	33,769	11,266	226,418
セグメント間の内部売上高又は振替高	35	82	89	58	16	282
計	161,713	15,417	4,458	33,827	11,283	226,701
セグメント利益又は損失()	5,687	5,447	910	552	2,092	14,691

	その他(注1)	合計	調整額(注2)	四半期連結損益計算書計上額(注3)
売上高				
外部顧客への売上高	349	226,768	-	226,768
セグメント間の内部売上高又は振替高	123	405	405	-
計	472	227,174	405	226,768
セグメント利益又は損失()	77	14,614	2,441	12,173

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融関連事業等であります。
2. セグメント利益の調整額 2,441百万円には、セグメント間取引消去 0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,904百万円、子会社株式の取得関連費用 536百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「国内リロケーション事業」において、当第3四半期連結会計期間より、(株)駅前不動産ホールディングス及びその子会社9社を連結の範囲に含めております。

当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては3,577百万円であります。

のれんの金額は、当第3四半期連結会計期間末において、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

「海外事業」において、当社が設立したRelo Group Ontario Inc.を通じて、BGRS Limited(旧社名 Brookfield RPS Limited)の株式を取得し、第1四半期連結会計期間より、BGRS Limited及びその子会社22社を連結の範囲に含めております。なお、第2四半期連結会計期間において、Relo Group Ontario Inc.は、BGRS Limitedとの合併により消滅しております。

当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては21,836百万円であります。

のれんの金額は、当第3四半期連結会計期間末において、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、4年毎の中期経営計画である「第一次オリンピック作戦」および「第二次オリンピック作戦」期間中に大きく成長しました。現在は、2020年3月期を初年度とする4ヵ年の中期経営計画「第三次オリンピック作戦」を開始しておりますが、本中期経営計画では、使命・ビジョンの実現に向け、国内市場シェアダントツNo.1に向けた国内事業のさらなる強化に取り組むと同時に、世界の市場にリーチする土台作りに挑んでまいります。

これに伴い、第1四半期連結会計期間より、各事業間におけるシナジーとシステム投資などの経営資源配分をよ

り効率的に実施することを目的に、経営管理体制を再構築し、事業セグメントを変更いたしました。

具体的には、報告セグメントを従来の「国内事業」、「海外事業」から、「国内リロケーション事業」、「福利厚生事業」、「赴任支援事業」、「海外事業」、「観光事業」に変更しております。なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 ㈱駅前不動産ホールディングス

事業の内容 駅前不動産グループ全体の経営方針策定及び経営・人事管理

企業結合を行った主な理由

当社グループでは、2013年に不動産賃貸管理業における「賃貸管理全国7ブロック展開」を開始して以来、多数の賃貸管理会社からの賛同を受け、2019年3月末までに30社以上の賃貸管理会社がグループ入りいたしました。

今回、2019年10月25日に当社の100%子会社である株式会社リロパートナーズを通じ、㈱駅前不動産ホールディングスの株式を取得し、駅前不動産グループがリログループの一員となりました。

駅前不動産グループは、1995年に設立以来20数年で、直営43店舗・年間12,000件と九州No.1の仲介件数を誇るまでに成長し、管理戸数17,000戸の実績を有する9社で構成される企業グループです。

「お客様に"感動"を生む接客やサービスを提供すること、そして地域密着企業として地域に貢献していくこと」を目標とし、これまで事業を展開してきた駅前不動産グループの経営陣とともに、更なる成長を目指してまいります。

企業結合日

2019年10月25日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

変更はありません。

取得した議決権比率

90%

取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価として株式を取得したためであります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

当第3四半期連結累計期間においては貸借対照表のみを連結しており、四半期連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

相手先の意向により取得原価及び対価の種類ごとの内訳は非公表とさせていただきます。

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 17百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん
の金額

3,577百万円

なお、のれん
の金額は、当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

発生原因

主として被取得企業の今後の事業展開によって期待される超過収益力
であります。

償却方法及び償却期間

効果の発現する期間において均等償却いたします。なお、償却期間については算定中
であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	61.11円	65.01円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	9,112	9,775
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	9,112	9,775
普通株式の期中平均株式数(株)	149,116,541	150,376,131
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	56.03円	59.33円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	325	325
(うち受取利息(税額相当額控除後)(百万円))	(325)	(325)
普通株式増加数(株)	7,718,144	8,894,253
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第3四半期連結累計期間21千株、当第3四半期連結累計期間21千株であります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月13日

株式会社リログループ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三井勇治

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 馬淵直樹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加藤博久

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社リログループの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社リログループ及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。